

社会福祉法人の地域特性による役割と機能の展開と「多様化」

キーワード：社会福祉法人，地域特性，特養，コミュニティ，福祉経営

所属 人間共生システム専攻 共生社会学コース
氏名 白石久祈 学籍番号 2HE13030W

1) はじめに

福祉業界は、措置制度から、契約制度へ移行した2000年を契機に、2015年現在まで激変の時代であった。2000年から、営利法人、NPO法人等、様々な法人形態が福祉業界に参入してきたが、介護老人福祉施設をもつ社会福祉法人は税制優遇があり、入所待機者が多数存在し、「絶対に経営不振にならない、利用者のなくなるならない」法人形態であった。しかしながら、その当たり前であった状況は、今日では一変しようとしていると思われる。なぜなら、第一に社会福祉行政報告によれば、社会福祉法人は1990年には10071法人であったのに対し、2011年には16842法人と激増している。第二に、少子高齢化社会の今日、特に中山間地では介護を担う介護職の確保はさらに困難となることが予想され、社会福祉法人も今や、「絶対に経営不振に陥ることのない状況」ではないことが予測される。

厚生労働省は、2014年7月4日に、『社会福祉法人の在り方について』報告書の中で、地域への貢献や規模拡大の実施等を述べているが、それは社会福祉法人を全て一括りにした施策展開であり、各々の地域特性、また時代の変遷の中で多様化してきた社会福祉法人の機能や役割を加味せず、多くの課題の差異がある現実を包括していないと考えられる。また、2015年4月には、介護保険制度の改正が行われるが、介護老人福祉施設に入所できる人が要介護1～5だったのが、本改正で要介護3以上となる。このように、まさに今日では、社会福祉法人の激変期と言っても過言ではなく、修士論文で扱うにふさわしい内容であると考えた。

これまでの社会福祉法人に関する先行研究では、株式会社等と比較し、それに比べ「地域に貢献している」「職員の意識が高い」と結論付けたものばかりである。上述したように、2015年4月の介護保険改正により、さらに社会福祉法人の役割は強く求められると思われる。しかしながら、多くの社会福祉法人に関する研究では、社会福祉法人の利益率や、内部留保がいくらか、といった表面的な数字の検討しかしていないのに対し、本研究では、

統括施設長や常務理事など、直接経営に関わる方を対象として、これまでの社会福祉法人の検討、これからの社会福祉法人の施策展開における、地域特性という新たな視点を導入する意味を検討する。

2) 目次等・論文構成

はじめに

第一章 介護事業と高齢化

- 1-1 急増する要介護者
- 1-2 単独世帯が急増する日本社会と「ケア」
- 1-3 介護保険制度に基づく介護事業の種類と問題点
- 1-4 非営利法人の優位性- 福祉系 NPO 法人・社会福祉法人-

第二章 社会福祉法人の歴史と現在

- 2-1 介護保険制度- 措置から契約へ-
- 2-2 社会福祉法人の創設と沿革
- 2-3 社会福祉法人経営という考え方
- 2-4-1 都市部・中山間地における社会福祉法人の特徴
- 2-4-2 これからの介護事業- 社会福祉法人の未来-

第三章 研究方法と結果

- 3-1-1 調査目的
- 3-1-2 調査概要
- 3-1-3 インタビューの対象と構成（都市部と過疎部対比）
- 3-2 インタビュー結果

第四章 分析

- 4-1 都市部・中山間地における社会福祉法人の役割と機能- 福岡市と八女市の事例-（インタビューから）
- 4-2 福岡市・八女市における人口比率と地域特性から

第五章 考察

おわりに

参考文献・URL

3) 要旨

本論文は、厚生労働省により改革を余儀なくされている社会福祉法人について、大規模化や協働化等、一括りで行われている施策展開の現状を考察する。そして、社会福祉法人の機能や役割が多様化している状況を述べ、地域特性による課題の差異を検討するものである。また、そのような差異に着目することにより、これからの施策展開の中に、「地域特性」という視点を導入する必要性を述べた。

第一章では、「介護事業と高齢化」と表し、高齢化に伴う、介護事業の変遷について述べた。介護保険法に基づく介護サービスを行う事業者は、社会福祉法人、NPO法人、営利法人等、様々な法人形態があり、その中でも社会福祉法人や、NPO法人等の非営利法人の優位性について考察した。

第二章では、第一に、社会福祉法人の歴史的背景から、介護保険制度を契機に、措置から契約制度となった社会福祉法人の現状について述べた。第二に、都市部・中山間地における社会福祉法人の特徴に関する差異を述べた後、これからの施策展開において、新たに「地域特性」という視点を導入する論を展開した。

第三章では、都市部の事例として福岡市博多区に本部をおく、社会福祉法人敬愛園の常務理事 益田康弘さん、中山間地の事例として、八女市に本部をおく、社会福祉法人やめ福祉会の統括施設長 松尾宗敏さんへの聞き取りから、両者の経営方針や現在の社会福祉法人に関する意識の差異について記述した。

第四章では、福岡市博多区と八女市における、年齢別人口、社会福祉法人数、社会福祉法人以外の介護保険法に基づく介護サービス事業者数等から、都市部・中山間地での、社会福祉法人の機能や役割の多様化に関する現状をあげた。そして、そのような事実から、各々の地域特性による社会福祉法人の課題の差異を述べ、それが社会福祉法人経営者の意識に影響をあたえていることを明らかにした。具体的に、地域特性による課題とは、都市部では、土地の確保の問題等から、これからの後期高齢者増加率に合わせた増床は現実的ではなく、小規模な居住系サービスの量的確保や、地域包括ケアシステムにおける、法人間の連携の必要性があげられる。中山間地においては、生産年齢人口の急速な減少と、後期高齢者の急増により、介護職員の不足が課題となる。また、要介護者の重度化をできるだけ減らすような介護予防施策、そして要支援、要介護状態にない高齢者は、介護サービスに関する制度を支えてもらう側にまわることのできる

ような施策が重要になることがあげられる。これらをふまえ、本論文においては、人口に対する社会福祉法人数の違い、その他の法人数の違いから、これまでの都市部中心の政策ではなく、それぞれの地域特性に合わせた施策展開の必要性を述べた

4) 主要参考文献

- 安立清史, 2008, 『福祉 NPO の社会学』, 東京大学出版会.
- 上野千鶴子, 2011, 『ケアの社会学- 当事者主権の福祉社会へ』太田出版.
- , 2011, 『おひとりさまの老後』, 文藝春秋.
- , 2012, 『男おひとりさま道』, 文藝春秋.
- NHK「無縁社会プロジェクト」取材班, 2010, 『無縁社会“無縁死”三万二千人の衝撃』, 文藝春秋.
- 加藤重雄, 2014, 『社会福祉法人の原点』幻冬舎.
- 川越雅弘, 2012, 『都市部と郡部における在宅医療・介護サービス提供体制構築上の課題—福岡県を事例として—』, 国立社会保障・人口問題研究所.
- 黒木淳, 2014, 『社会福祉法人における内部留保の実態分析：法人の規模と事業領域の観点から』, 経営研究 65(3), 165-178.
- 芝田英昭, 2001, 『社会福祉法の成立と福祉市場化』立命館産業社会論集 36 (4), 12- 25.
- , 2014, 『社会福祉法人制度の意義や役割の変遷と今求められる機能』, 立教大学コミュニティ福祉研究所紀要第二号.
- 全国老人福祉施設協議会, 2012, 『特別養護老人ホームの内部留保に関する要望書』, 全老協発第 1211 号.
- 田中尚輝・安立清史・浅川澄一, 2003, 『介護系 NPO の最前線』, ミネルヴァ書房.
- 内閣府, 2012, 『平成 24 年度高齢社会白書』
- , 2014, 『平成 26 年度厚生労働白書』
- , 2010, 『平成 22 年国民生活基礎調査』
- 中西正司・上野千鶴子, 2003, 『当事者主権』, 岩波書店.
- 広井良典, 2009, 『コミュニティを問いなおす一つながり・都市・日本社会の未来』, 筑摩書房.
- , 2006, 『持続可能な福祉社会—「もうひとつの日本」の構想』, 筑摩書房.
- , 2014, 『人口減少社会という希望 コミュニティ経済の生成と地球倫理』, 朝日新聞出版.
- 深山誠也, 2014, 『社会福祉法人のマネジメント:高齢者介護組織の事例研究』, 組織学会大会論文集 3(1), 44-49.